

預入期間延長型円仕組預金「プレーオフ」 募集要項

2012年9月6日作成

商品名	預入期間延長型円仕組預金「プレーオフ」 第110回募集
募集期間	2012年9月7日 ~ 2012年9月25日
預入単位	10万円以上1円単位
延長の可能性	この募集は最大で6回預入期間を延長する可能性があり、当社が全ての期間延長決定日において延長を決定した場合には最終的に満期日が2019年9月30日になる可能性があります。

	期間延長決定日	預入日(開始日)	満期日	適用利率 ()内は税引後
当初預入期間(1年)		2012年9月28日	2013年9月30日	年 0.4000 % (税引前) (年 0.31874000 %)
第1回延長預入期間(1年)	2013年9月26日	2013年9月30日	2014年9月29日	年 0.4000 % (税引前) (年 0.31874000 %)
第2回延長預入期間(1年)	2014年9月25日	2014年9月29日	2015年9月28日	年 0.4000 % (税引前) (年 0.31874000 %)
第3回延長預入期間(1年)	2015年9月24日	2015年9月28日	2016年9月28日	年 0.4000 % (税引前) (年 0.31874000 %)
第4回延長預入期間(1年)	2016年9月26日	2016年9月28日	2017年9月28日	年 0.4000 % (税引前) (年 0.31874000 %)
第5回延長預入期間(1年)	2017年9月26日	2017年9月28日	2018年9月28日	年 0.4000 % (税引前) (年 0.31874000 %)
第6回延長預入期間(1年)	2018年9月26日	2018年9月28日	2019年9月30日	年 0.4000 % (税引前) (年 0.31874000 %)

この預金には元本保証があり、預金保険制度の対象となります。

この預金は、預入期間の延長の可能性があり、当初の預入時点では最終的な預入期間は確定していません。預入期間の延長は、期間延長決定日到来の都度、当社で決定します。すなわち、当初の預入から最初に到来する期間延長決定日において、当社が、預入期間の延長を決定した場合には、預入期間が次回延長後満期日まで延長されることとなります(以後、期間延長決定日到来の都度、同様の取扱いとなります)。
お客さまは、この預金の預入期間の延長を任意に決定する権利を当社に付与することとなります。(お客さまに、この預金の預入期間の延長を決定する権利はございません。)

経済情勢の変動等により、個々の期間延長決定日における次回延長預入期間の実際の市場金利が、当初の預入時に決定した該当預入期間の適用利率よりも高い場合、満期日が延長される可能性が高くなります。従いまして、預入期間の延長が行われた場合、お客さまは、この預金に預け入れいただいた資金を、預入時に決定した該当預入期間の適用利率よりも高い市場金利で運用する機会を失うこととなります。

逆に、個々の期間延長決定日における次回延長預入期間の実際の市場金利が、当初の預入時に決定した該当預入期間の適用利率よりも低い場合、満期日が延長される可能性が低くなります。この場合、お客さまは、この預金に預け入れいただいた資金を、預入時に決定した該当預入期間の適用利率での運用はできなくなります。なお、この預金の個々の期間延長の決定に際しては、「将来における金利の変動性」や「当社の資金調達環境」なども判断要素となりますので、上記の記述が当てはまらない場合もあります。

この預金は、当初預入期間の他、個々の延長預入期間を含めて、原則として中途解約はできません。ただし、当社がやむを得ないものと認めてこの預金の中途解約に応じる場合には、中途解約に伴う調整金をお客さまにご負担いただきます。お客さまにご負担いただく調整金の額は、中途解約時の市場実勢に応じて変動しますので、預入時点では確定していません。また、中途解約時の市場実勢によっては、この預金は、大きく元本割れする可能性があります。

住信SBIネット銀行

利息の受取方法は、以下の通りです。

< 2011年12月20日預入分までの取扱い >

* 元金の払戻しとなる最終満期日に代表口座円普通預金に一括して振替えます。

* 預入期間が延長となった場合には、直後に到来する当初満期日または延長後満期日に利息の支払はありません。

< 2011年12月21日以降の預入分からの取扱い >

* 当初満期日および各延長後満期日に、各預入期間にかかる利息を代表口座円普通預金に入金することにより支払います。

募集の都度、以下の各利率を設定し、当該期間に適用します。

当初預入期間の適用利率...預入日から当初満期日の前日までに適用される利率。

各延長預入期間の適用利率...前回の満期日(今回の開始日)から各延長後満期日の前日までに適用される利率。

個人のお客さまは、2013年1月1日～2037年12月31日までに受け取る利息に対して復興特別所得税が追加課税され、20.315% (国税15.315%、地方税5%)の税率により源泉徴収されます(源泉分離課税)。マル優のお取扱いはありません。

詳しくは契約締結前交付書面をご確認ください。

特にご確認いただきたい事項

1. 本取引に関し、対象となる指標等を含む基本的な仕組み。
(契約締結前交付書面および仕組預金規定をご参照ください。)

2. 本商品について、特に次に掲げる事項。

本商品は、募集期間終了日の翌日から満期日の前日までの間、原則中途解約が出来ないこと。
(契約締結前交付書面「中途解約について」の項、および仕組預金規定第4条の項をご参照ください。)

本商品を募集期間終了日の翌日から満期日の前日までの間に中途解約した場合、調整金が発生すること。
(契約締結前交付書面「中途解約について」の項、および仕組預金規定第4条の項をご参照ください。)

本商品を募集期間終了日の翌日から満期日の前日までの間に中途解約した場合の調整金の内容。
(契約締結前交付書面「中途解約について」の項をご参照ください。)

本商品を募集期間終了日の翌日から満期日の前日までの間に中途解約した場合には、契約締結前交付書面に記載される想定調整金額を超える可能性があること。
(契約締結前交付書面「想定調整金額について」の項をご参照ください。)

中途解約した場合、調整金の支払いにより、解約時に受け取る金額が当初預け入れた元本金額を下回る(=元本割れ)可能性があること。
なお、お預入れいただいてからご解約までの経過利息(利息支払がある場合は、直前の利息支払日からご解約までの経過利息)についてはお受取りいただけないこと。
(契約締結前交付書面「中途解約について」の項をご参照ください。)

3. 本取引により想定される損失額(中途解約した場合の調整金を含む)を踏まえ、私が許容できる損失額及び私の資産の状況への影響に照らして、私が取引できる契約内容であること。

4. 本取引は、住宅ローン等の融資等の他の取引とは独立した取引であり、本取引の申込みの有無が本取引以外の融資等の取引に関する当社の判断に影響を与えないこと。